

2023(令和5)年度 部局マニフェスト ～私たちの組織使命と目標～

部局名	市民病院
役 職	副院長
氏 名	松田克彦
連絡先	0595-24-1111



業績目標の達成状況
5. 先進的な取り組みを行い、成果があった
4. 達成水準を上回る成果があった
3. 業績目標を達成した
2. 取り組んだが、業績目標を達成しなかった
1. 業績目標に取り組まなかった

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段
◎部局目標1	関連の施策・基本事業No. 1-2 ④		
市民が安心できる医療の持続的な提供	経営の安定	〈現在の状態〉 2018(平成30)年度以降は黒字経営を続けているが、光熱費等の値上りに加え、新型コロナウイルス感染症の5類移行後は国・県補助金の減少により収入が減少するため収支が悪化する。 ↓ 〈達成目標〉 基準外繰入金に頼らず収支黒字を維持する。 10億円以上のキャッシュフローを維持する。 ※目標が達成した状態 医療提供体制の向上に必要な医療機器の更新や施設・設備の改修、職員の各種研修への参加等を積極的に行う財政的な余裕が生まれ、医療の質が向上している。	・職員間の経営に関する危機意識の共有 ・新たな施設基準の届け出とDPC機能評価係数の引き上げによる収入増 ・開業医等からの紹介患者数の増 ・経費の見直し、削減

達成状況 (自己評価)	理由
2	幹部会議や経営改善会議、臨時部門長会議等で、アフターコロナにおける病院運営の厳しさや、患者への接遇対応向上の必要性等を繰り返し説明した。看護師2交替制により3人夜勤体制が定着したため新たな配置加算等を得られ、年間で3千万円以上の増収を図ることができた。さらに1月からはコロナ病棟の看護体制を見直し、年間ベースで3千万円の増収を実現できた。 開業医への定期訪問に加え、紹介患者への速やかな対応と返書を徹底したことで関係強化が図れた。 各部門から節電、医薬品等の同等品への変更による調達単価の縮減等の経費節減策を提案させ、実施した。 以上のような収入増と経費削減に取り組む一定の成果があったが、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う補助金の削減による収入の減額幅が約3億円と大きかったことなどにより、令和5年度は赤字が見込まれることとなった。 収入不足分は基準外繰入金に頼らず、黒字の期間中に蓄えたキャッシュフローを活用する。それでもキャッシュフローは、目標の10億円以上をキープできると見込んでいる。

組織使命	組織使命達成に向けての目標		目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標2	関連の施策・基本事業No	1-2 ④				
市民が安心できる医療の持続的な提供	通常医療と新型コロナウイルス感染症医療の両立		〈現在の状態〉 行動制限が緩和され、5月8日からは「第5類」へ引き下げられる。そのため、医療機関では従来以上に感染対策に注力する必要がある。 ↓ 〈達成目標〉 院内感染を防ぎ、クラスターの発生を0件とする ※目標が達成した状態 コロナ患者の外来及び入院に対応しながら、外来・入院・手術・二次救急に支障をきたすことなく、通常の医療を継続することで地域医療が守られている。	・「第5類」への引き下げに対応した感染対策の徹底 ・医療機器と感染防護具の十分な確保 ・国・県補助金の確保 ・ワクチン接種の実施	2	第5類への引き下げやそれに伴う面会制限の緩和などにより感染リスクが高まることから、これまで以上に感染対策の徹底を呼び掛けていたが院内感染の事例があった。 これに対して、救急を含む通常の医療を止めることなく対応することができ、また、陽性患者の重症化を防ぐことができた。 ただし、今後も院内で陽性患者が発生するのは防ぎきれないと考えられるため、院内での広がりを防ぐ取り組みを強化したい。
◎部局目標3	関連の施策・基本事業No	1-2 ④				
2025年問題を踏まえた中長期的に地域で必要とされる医療提供体制の構築	経営強化プラン(2023(令和5)年度～2027(令和9)年度)の策定		〈現在の状態〉 2022(令和4)年3月に総務省から「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が発出された。 ↓ 〈達成目標〉 ・2023(令和5)年度内に経営強化プランを策定する。 ※目標が達成した状態 中長期的に伊賀地域で必要とされる医療提供体制の構築に貢献している。	・県が策定する第7次三重県医療計画(2024(令和6)年度～)との整合 ・三重県地域医療構想との整合 ・「伊賀市地域医療戦略2025」など医療福祉関係計画との整合 ・市議会での説明やパブリックコメントによる市民の意見反映	3	中間案を策定し、9月から10月にかけてパブリックコメントを実施し、10月31日に地域医療構想調整会議で報告し了承を得た。 1月に最終案を市議会全員協議会で報告し、2月27日に地域医療構想調整会議で報告した後、決定のうえ総務省へ報告した。 コンサルタントに委託することなく、当院独自で策定作業を行うことができた。
◎部局目標4	関連の施策・基本事業No	1-2 ④				
医師の確保による診療能力の向上	常勤・非常勤医師の確保		〈現在の状態〉 常勤医師は23名で、総合診療科、内科、放射線科、麻酔科の常勤または非常勤医師の確保がとくに必要。 ↓ 〈達成目標〉 2名以上の医師を確保する。 ※目標が達成した状態 医療提供体制が充実し、より質の高い医療が提供できている。	・三重大学、関西医科大学、滋賀医科大学の各医局への定期訪問 ・基幹型臨床研修病院として令和6年度からの初期臨床研修医確保に向けた募集活動 ・女性が働きやすい医療機関の認証取得	3	院長による各大学医局等への訪問を月平均3回程度行ってきたが、常勤医の追加派遣には至っていない。また、放射線科医も確保できていない。 ただし、基幹型臨床研修病院として初めて初期研修医の募集と確保に努めたところ、定員4名に対して3名を確保できた。 また、平日昼間の救急当番日である水・木曜日を担当する非常勤救急医1名を確保できた。 女性が働きやすい医療機関の認証については、三重県に申請を行い、3月に認証を得た。

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段
◎部局目標5	関連の施策・基本事業No. 1-2 ④	〈現在の状態〉 救急当番時間帯における依頼に対する受入率は約99%となっている。 ↓ 〈達成目標〉 受入率99%を維持する。 ※目標が達成した状態 二次救急患者の治療開始までの時間短縮により、救命率向上や後遺障害軽減につながっている。	・受け入れできなかった事例について、週1回の会議で妥当性の検証 ・当番日の非常勤医師の安定的な確保
伊賀地域の二次救急医療体制の充実	当番日における二次救急患者の確実な受け入れ		
◎部局目標6	関連の施策・基本事業No. 1-2 ④	〈現在の状態〉 2022(令和4)年度の健康診断、ドック等の利用者数は8,455人で、コロナ前(令和元年度)の8,726人を下回っている。また、乳がん検診D・E判定者のうち当院受診率は81%となっている。 ↓ 〈達成目標〉 利用者数を8,800人、受診率を83%とする。 ※目標が達成した状態 がんや生活習慣病の早期発見により病気を未然に防ぐ市民が増えている。	・オプション検査として肺がんドックの新設 ・市内の企業等への広報活動
疾病の早期発見・早期治療	検診内容の充実と健診後のフォロー		

達成状況 (自己評価)	理由
3	時間外救急患者の受入率は99%を超えており、高い受入率をキープしている。 部局目標4に記載した水・木曜日担当の非常勤救急医は、内科・外科どちらも対応できる高いスキルを有しており、2人分以上の働きをしてくれており、当院の救急対応能力が大幅に高まった。
3	3月末までの健康診断、人間ドックの受診者数は8,495人で、前年度と比べて40名の増加となった。 3月末までの乳がん検診D・E判定者のうち当院受診率は79.2%となった。 オプション検査として、肺がんドックと脳ドックを新設してホームページや企業訪問による広報を始めた。 令和6年度からはDWBS検診の開始を予定している。